

み春野地区 総合防災減災検証・避難計画統合レポート

千葉市「新・地震被害想定調査（令和8年7月）」に基づく科学的分析と、み春野地区防災計画の親和性検証および実動指針

対象地域: 千葉市花見川区み春野一丁目～三丁目（全980棟 / 423世帯 / 2,761人） 発行: 令和8年8月統合発行（最新データ連携版）

【統合レポート策定の趣旨】

令和8年7月、千葉市が9年ぶりに公表した最新の「新・地震被害想定」データを精緻に対比・分析した結果、み春野地区の建物被害は極めて軽微（全壊率0.5%）である一方、指定避難所（こてはし台小学校）は周辺地区を含めて激しい過密パンクに直面することが明白となりました。本レポートは、み春野地区における「原則・在宅避難」と「高台自立共助」の戦略的正当性を論理的に実証し、各家庭および地域コミュニティが取り組むべき具体的ロードマップを提示するものです。

第1章 千葉市「新・地震被害想定」とみ春野地区防災計画の対比検証

千葉市の最新被害想定（首都直下地震・冬18時・風速8m/s等）と、み春野地区が全世帯意識調査に基づき策定した地区防災計画を対比分析した結果、市が提示する広域課題に対し、み春野の備えが高度に親和・合致していることが実証されました。

61% 減

市全体の建物全壊（耐震化推進成果）

117% 増

市全体の火災死想定（約60%が通電火災）

38% 断水

発災2週間後も続く上水道途絶率

検証の軸	千葉市 新・被害想定（令和8年7月）の示唆	み春野地区防災計画の親和性と独自戦略
① 避難基本戦術 （建物・命の防衛）	- 耐震化により建物全壊は61%減少（4.4万棟→2.6万棟）。 - 避難所の深刻な過密化・環境悪化防止のため「分散避難（在宅避難）」を強烈に推進。	- 地区内戸建て100%が新耐震・高耐震構造住宅。 - 移動時の二次被害を防ぐ「原則・在宅避難（自宅籠城）」を基本戦略とし、市の目指す分散避難を先導。
② ライフライン途絶 （孤立期の自立）	- 上水道復旧が最遅（2週間後も38%断水継続）。 - 初期救出の80%は「家族・近隣（共助）」に依存。 - 道路寸法・橋梁障害による物流遅延。	- 緑地内の非常用深井戸（自家発電・給水栓付）およびスタンドパイプの自律配備。 - 社会福祉法人「高志会」との相互援助協定締結によるプロの介護支援確保。
③ 高齢化と安否確認 （関連死の防止）	- 災害関連死（市全体140人想定）の防止が最重要。 - 火災死が117%急増（120人→260人）、約60%が電気起因。	2031年に地区高齢化率38.5%へ急増見込み。 「桃色無事ですカード」とICT併用で瞬時安否確認。浮いた人手を要支援者の個別救出へ集中。

第2章 なぜ「在宅避難」が圧倒的最善の選択なのか（被害想定定量分析）

み春野地区は全域で土砂災害警戒区域の指定がなく地盤が大変良好であり、計画開発された高耐震住宅街です。周辺地区との定量比較により、み春野の圧倒的な建物安全性と「在宅避難」の根拠が明確になります。

地域区分	総人口（高齢化率）	全棟数	全壊予測	半壊予測	建物被害率	死者/重傷者想定
み春野地区（1～3丁目）	2,761人 (16.2%)	980棟	5棟	34棟	4.0% (極小)	0人 / 1人
こてはし台地区（1～6丁目）	5,672人 (43.1%)	2,140棟	58棟	188棟	11.5% (約3倍)	4人 / 5人
大日町・宇那谷町	783人 (42.8%)	430棟	20棟	50棟	16.3% (約4倍)	1人 / 1人

【定量分析の結論】み春野の住宅は96%が無被害または極めて軽微（全壊わずか5棟）！
指定避難所（こてはし台小学校）までの距離は2.4kmあり、被災道路の移動自体が危険を伴います。壊れない自宅にとどまることは、家を失った周辺地域の高齢者へ避難所枠を譲る最大の「地域貢献（共助）」となります。

第3章 避難所「キャパシティ限界」と「6割運用ルール」の科学的根拠

行政が公表する避難所収容人数（こてはし台小学校1,420人）は、避難スペースを1人あたり1.65㎡（畳約1枚）で単純計算した机上の理論値です。国際基準（スフィア基準）や衛生管理の観点から、実際の受入限界は公表値の50%～60%（約710人）となります。

【学校行事の昼食どきの法則：なぜ定員100%ではパンクするのか？】

体育館で全校児童と保護者がお弁当を食べる場面を想像してください。隙間なく人を詰め込むと、通路がなくなり、荷物が置けず、衛生・プライバシーが崩壊します。

- ・動線の喪失（約30%消費）：トイレ・救護・救援物資搬入のための幅1.5～2mの通路が絶対必要。
- ・心理的デッドスペース（約15%消費）：他人世帯との間に必ず発生する心理的距離。
- ・生活空間・資材置き場（+1㎡消費）：着替え、寝具、家庭の備蓄荷物の配置空間。

したがって、「カタログ定員の6割（約710人）」に達した時点で実質満員と判断する必要があります。

運用パターン	1人あたり占有面積	畳換算	生活環境・リスク評価
カタログ定員（100%）	約1.5㎡～1.65㎡	約1.0枚	過密・危険。寝返りが打てず通路なし。感染症・パニックの危険大。
定員6割運用（推奨限界）	約2.5㎡～3.0㎡	約1.5～2枚	安全・機能的。荷物が置け、間仕切り・メイン通路が確保可能。
スフィア基準（国際標準）	約3.5㎡以上	約2.2枚以上	長期避難でも人間的尊厳と健康が保たれる理想的基準。

第4章 発災から1か月間の時系列シナリオ（クロノロジー）と避難者推移

千葉市被害想定調査および複合災害シナリオに基づく、み春野地区および周辺地域の避難行動・インフラ復旧の推移です。

経過時期	被害・インフラ・滞留状況	み春野地区の避難者数予測	自治会・地区住民の必要対応
発災直後 ～24時間	・全域で停電および上水道途絶。 ・建物損壊は軽微だが室内の散乱・余震恐怖で一時屋外退避。	・在宅避難者: 1,370人 ・指定避難所: 130人 ・避難所外: 30人	・「桃色カード」による瞬時安否確認。 ・初期消火（スタンドパイプ運用）。 ・こてはし台小避難所への状況確認。
3日後 (初期避難)	・電力は復旧開始、断水・ガス停止継続。 ・店舗の棚が空になり家庭備蓄に依存。	・在宅避難者: 1,180人 ・指定避難所: 180人 ・避難所外: 40人	・緑地非常用深井戸の稼働・給水。 ・こてはし台小避難所運営委員会へ参画、み春野専用物資枠の確保。
1週間後 (避難急増期)	・電力復旧（通電火災に厳重警戒）。 ・断水継続。トイレ不安・精神疲労で在宅維持が限界に。	・在宅避難者: 630人 ・指定避難所: 310人 ・避難所外: 240人	・集会所を情報配給拠点化。 ・携帯トイレ・支援物資の配給。 ・要配慮者への重点訪問サポート。
2週間後 (ピーク時)	・上水道・ガスの開栓作業が順次進む。 ・避難所の過密化・衛生悪化がピーク。	・在宅避難者: 550人 ・指定避難所: 340人（ピーク） ・避難所外: 240人	・社会福祉法人「高志会」との連携による介護・医療ケア。 ・インフラ復旧戸への自宅復帰誘導。
1か月後 (復旧期)	・水道・ガス・通信が概ね復旧。 ・日常生活および地域コミュニティの再建。	・在宅避難者: 120人 ・指定避難所: 150人へ減少 ・避難所外: 220人	・避難所運営の縮小・集約。 ・住宅復旧・生活再建への相互支援。

第5章 「在宅避難の破綻リスク」と避難所パンクの連鎖構造

み春野住民のアンケートでは85.4%が「在宅避難」を希望していますが、備蓄の実態には致命的な弱点が隠されています。備蓄不足により在宅避難が破綻した場合、地域全体の避難所システムが崩壊します。

【隠れた危険】「在宅避難のつもり」でも、トイレがなければ3日で破綻する！

み春野地区の住民アンケート結果：

- ・在宅避難希望率: 85.4%（非常に高い防災意識）
- ・非常用トイレ7日分以上の備蓄率: 32.1%（不足率 67.9%！）
- ・飲用水・食料7日分以上の備蓄率: 41.2%（不足率 58.8%）

断水時に水洗トイレを流すと汚水逆流を引き起こします。トイレが使えなくなると、たとえ家が無事であっても衛生環境が悪化し、数日で自宅生活を断念せざるを得なくなります。

こてはし台小学校避難所の破綻シナリオ分析

み春野住民が備蓄不足により在宅避難を諦め、こてはし台小学校（実質限界：852人/6割運用）へ流出した場合の過密シミュレーションです。

シナリオ	み春野等からの 在宅流出率	避難所人数 (推定)	6割基準（852 人）比	カタログ定員 （1,420人）比	避難所の現場状況
基本想定（全員が 在宅継続）	0% 流出	690人	81.0%	48.6%	秩序ある避難所運営が維持 可能。
破綻シナリオA （20%流出）	20% 流出	1,074人	126.1%	75.6%	6割基準を突破。廊下・特別 教室まで過密化。
破綻シナリオB （50%流出）	50% 流出	1,650人	193.7%	116.2%	完全パンク！受付停止、敷 地外へ難民化。

第6章 「車中泊避難」の課題と校庭・拠点機能の死守戦略

み春野地区および周辺地域では、プライバシー確保やペット同行のため「車中泊避難」が増加すると予測されます（ピーク時み春野で約90人、周辺全体で約900人）。しかし、校庭への無秩序な車両進入は避難所機能そのものを破壊します。

【校庭を「空けておくべき」絶対的理由】

指定避難所（こてはし台小学校）は単なる宿泊所ではなく、**地域全体の「防災給水・物資配給ハブ」**です。校庭が車中泊車両で埋め尽くされると、大型トラックによる救援物資の搬入路や、数千人の在宅避難者が水や食料を受け取る動線が完全に遮断されます。

千葉市「車中泊避難協定施設」への事前誘導ルール

千葉市は民間事業者や学校法人と協定を結び、一時的な車中泊避難場所を確保しています。車中泊を希望する世帯は、校庭ではなくこれらの協定施設へあらかじめ避難誘導する運用を推進します。

施設名称	行政区 / 所在地	事業者・施設種別	主な提供機能
ゴルフリゾート花見川	花見川区 天戸町1229	ゴルフ練習場	駐車場・水道（み春野から最寄り）
プロロジスパーク千葉1・2	稲毛区 六方町210	大規模物流施設	駐車場・屋根付きスペース
植草学園大学・短期大学	若葉区 小倉町1639	学校法人植草学園	グラウンド・屋外トイレ
DCM 花見川店・宮野木店	花見川区 / 稲毛区	ホームセンター	駐車場・物資補給拠点

第7章 10年後の時限爆弾（人口動態リスク）と地域コミュニティの未来

み春野地区の現在の人口ピラミッドは、50代（33.4%）と20代（18.6%）に大きなピークを持つ「働き盛りの街」です。しかし、この人口動態には将来の地域防災を揺るがす深刻な構造的リスクが潜んでいます。

【10年後（2036年）に到来する「医療・介護パンク」のリスク】

- ・20代子世代の転出（マンパワー空洞化）：現在の20代の多くは就職・結婚・転勤等により数年内に地区を離れる「一時的同居層」であり、将来の防災担い手としてアテにできません。
- ・50代の一斉高齢化（2031年～2036年）：2031年には地区高齢化率が38.5%へ急上昇。2036年には現在の50代が一気に70代（後期高齢者）へ向かい、これまで在宅避難で耐えられていた層が「要支援者」へ激変します。
- ・周辺地域とのパイの奪い合い：隣接するこてはし台・宇那谷町（10年後に高齢化率50%超）とともに、医療・介護・避難所スペースの激しい争奪が発生します。

第8章 実動アクションプラン（今日から始める必修アクション）

10年後の人口変化を見据え、今すぐ各家庭および地域自治会が実行すべき具体策です。

1. 自宅で生き抜くための「在宅避難 3大アクション」

Action 1: トイレ備蓄14日分 1人1日5回 × 14日分 = 70回分/人 (2人世帯: 140回、4人世帯: 280回)。 断水時の汚水逆流を防ぎ、衛生破綻による在宅避難断念を絶対に阻止。	Action 2: 水・食料の自給 飲用水1人1日3L × 14日分 = 42L/人 お風呂の残り湯は常に溜め置き生活用水を確保。カセットコンロと7日以上 の保存食を備蓄。	Action 3: 火災防止対策 感震ブレーカーの100%設置 市想定 of 火災死の60%は通電火災。10年 経過した火災警報器の交換と消火器の配 置。
--	--	--

2. 地域各主体・自治会別のアクションプラン

自治会名	地域特性と強み・弱み	最優先で取り組むべき独自アクション
み春野自治会	・建物は堅牢、現役世代が8割。 ・20代流出と10年後の急激な高齢化が弱点。	・家庭内携帯トイレ14日分備蓄の徹底（小学校パンク阻止）。 ・「桃色カード」＋スマホ安否確認ICTの導入。 ・50代中核の持続可能な省力化・デジタル防災訓練への移行。
こてはし台自治会	・高齢化進行済（43.1%）。建物全壊多数。 ・歴史ある地域組織と福祉ネットワーク。	・独居高齢者「見守りマップ」の完全化と即時安否確認。 ・在宅医療機器バックアップ用のポータブル電源共同保有。
大日町自治会	・狭隘道路が多く消防車進入困難。 ・地元消防団が存在する強い共助能力。	・消防団を中核とした初期消火・スタンドパイプ配備。 ・避難ルート確保のためのブロック塀撤去と障害物除去。
宇那谷町自治会	・農地混在、地盤による管路破損・孤立リスク高。	・地域内井戸水の活用リスト化、薪・農地の防災転用。 ・集会場・農地を活用した自立型分散テント避難拠点の整備。

【結び：日常の美しさを、有事の強さに変える街・み春野】

み春野地区の1戸1戸が「壊れない自宅」に留まり自活し切ることを。それこそが、家を失った周辺地域の高齢者へ避難所を譲り、地域全体の命を救う最高の「共助」です。平時の温かいコミュニティ交流を基盤に、科学的データに基づいた強固な備えを築いていきましょう。

出典：千葉市地震被害想定調査（令和8年7月）／み春野地区防災計画（2026.07統合版）／車中泊避難協定ガイド